

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）

モデル地域：県立流山南高等学校周辺地区

拠点校：県立流山南高等学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会

1 モデル地域の現状及び安全上の課題

(1) モデル地域の現状

○モデル地域名：県立流山南高等学校周辺地区

○学校数：小学校1校 高等学校1校

(2) モデル地域の安全上の課題

拠点校は、人口増加が続いている流山市にある。周辺は、流山市の旧市街地で、地域には昔からの住民も多く、結びつきが強いが高齢化が進んでいる。また、一級河川の江戸川に近く、標高が低く地盤も軟弱で、災害には弱い側面をもっている。そのため、「自助」だけでなく「共助」が非常に重要になる地域である。

近隣住民にとって、本校は避難所等として重要であるが、これまで地域住民と協力した防災訓練等を行われていなかった。地域と協力した「共助」の体制づくりを構築・推進することが必要である。

2 モデル地域の事業目標

- ・災害が、いつ、どのような場所にいるときに起こったとしても、まず自分自身の身を守るための適切な「自助」の行動がとれる児童生徒を育成することを目指し、「大地震対応マニュアル」の整備と活用を中心とした防災教育の充実を図る。
- ・情報機器を活用しながら学校周辺の地理的特性や地域性の理解を深め、起こりうる災害を想定し、地域住民や近隣小学校との連携を図りながら、地域コミュニティを大切にした「共助」が行える体

制づくりを推進する。

- ・一人ひとりが、「自分の身は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持って、日頃から災害に備えておくことができる地域の安全推進体制づくりを目指す。

3 取組の概要

実施時期	実施事項	参加者
6月	○第1回校内委員会 ○流山市防災危機管理課との打合せ ○第1回推進委員会への参加	拠点校職員 拠点校職員・市防災危機管理課 拠点校校長
7月	○第2回校内委員会	拠点校職員
9月	○第1回実践委員会 ○職員研修会	実践委員 拠点校職員・学校安全アドバイザー
10月	○第3回校内委員会 ○地域住民等との情報交換会 ○第4回校内委員会	拠点校職員 地域住民・保護者・生徒代表 拠点校職員

11月	○第2回実践委員会 ○防災教育公開授業	実践委員 実践委員・公立学校教職員・保護者・近隣住民
12月	○第5回校内委員会 ○第3回実践委員会 ○校内防災訓練	拠点校職員 実践委員 拠点校職員・近隣保育園の園児及び職員
2月	○第6回校内委員会 ○第2回推進委員会への参加	拠点校職員 拠点校校長



大地震対応マニュアル

(4) 公開授業の開催

拠点校を会場に、公開授業を実施した。

日時：令和6年11月26日

テーマ：地震災害前にできることを考えよう

内容：どの学校でも実施できる防災教育に関する授業づくりを目指し、「大地震対応マニュアル」を活用した授業の指導案及びワークシートを、大学教授や地域自治会等からの意見をもとに作成し、公開授業を実施した。

<授業の目的と内容>

予測される災害リスクを踏まえて、災害対策の具体的な行動を考えることを通して、生徒の防災意識を高め、自助・共助の精神を養う。

- a 流山南高等学校周辺の災害リスクを正しく理解する。

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

(7) 実践委員会における情報共有

9月、10月、12月に実践委員会を開催した。実践委員会の中で事業の進め方について共通理解を図るとともに、地域との情報交換の時間を設けた。また、事業の進め方や大地震対応マニュアルについて意見交換を行った。

<実践委員>

千葉科学大学教授、流山市市民生活部防災危機管理課、宿連合自治会長、流山9丁目自治会長、千葉県教育委員会指導主事、流山小学校教諭、拠点校校長・教頭・教諭

- b 地震発生時に起こりうる現象やその理由を踏まえて、対策方法を検討した上で、すぐに実践できる行動を考える。
- c 本時の学習内容を振り返ったり、家庭等で話し合ったりすることで、生徒が家庭や地域の防災に進んで関わる意識を持つ。

参加者：実践委員、県内公立学校の教職員及び保護者、近隣住民

参加人数：25人



公開授業の様子

(ウ) 講演会の開催

公開授業と併せて、講演会を実施した。

日時：令和6年11月26日

講師：千葉科学大学危機管理学部
教授 藤本 一雄 氏

テーマ：流山市の地震・洪水・土砂災害等のハザードマップについて

内容：危機管理の視点で、ハザードマップの基礎知識から具体的な活用方法まで解説していただいた。

参加者：県内公立学校の教職員及び保護者、実践委員、近隣住民

参加人数：60人



講演会の様子

(イ) 研修会の開催

拠点校の教職員を対象に、防災教育に関する研修会を実施した。

日時：令和6年9月12日

講師：千葉科学大学危機管理学部
教授 藤本 一雄 氏

テーマ：子供たちを「防災管理ができる大人」に育てるための防災教育

内容：防災管理におけるリスクマネジメント、防災管理における危機管理、子供から大人への防災教育の三つの内容について講話いただいた。

参加者：拠点校の教職員

参加人数：50人

(オ) 校内防災訓練の実施

拠点校において、モデル地域内の自治会、保育園が参加する防災訓練を実施した。

日時：令和6年12月19日

内容：避難訓練、消火器訓練、煙体験、AED講習等を実施した。園児は煙体験を見学した。

参加者：拠点校生徒、近隣自治会、近隣保育園

参加人数：800人



校内避難訓練の様子

(カ) 学校安全アドバイザーの活用

千葉科学大学危機管理学部

教授 藤本 一雄 氏

派遣校数1校 派遣回数3回

イ 安全教育の取組の評価・検証について

モデル地域内の各学校及び拠点校生徒を対象にアンケートを実施した。また、学校安全アドバイザーから、今年度の取組の振り返りと次年度に向けての助言をいただいた。

(ア) モデル地域の成果指標

- a 災害対応に関する携帯可能なマニュアルの公開・活用をしている学校の割合は、事業実施前と比較し2校増加し、100%となった。
- b 地域防災訓練へ参加している児童生徒の割合は、事業実施前と比較して2校増加し、100%となった。

(イ) 拠点校におけるアンケート結果

- a 「地震災害前にできることを考えよう」の授業内容が理解できたか。
 - ① そう思う・・・・・・・・・・76.5%
 - ② ややそう思う・・・・・・・・21.0%
 - ③ どちらともいえない・・ 1.9%
 - ④ あまりそう思わない・・ 0.2%
 - ⑤ 全くそう思わない・・・・・0.4%
- b 防災に関しての関心度（5段階で回答し、星が多いほど関心あり、少ないほど関心なし）
 - ① ★★★★★・・・・・・・・・・48.9%
 - ② ★★★★☆・・・・・・・・・・30.1%
 - ③ ★★★☆☆・・・・・・・・・・16.7%
 - ④ ★★☆☆☆・・・・・・・・・・ 1.9%
 - ⑤ ★☆☆☆☆・・・・・・・・・・ 2.4%

平均評価 4.21

(2) 組織的取組による安全管理の充実に 関する取組

ア 地域自治会と協力した防災訓練

拠点校への避難を想定して、拠点校の近隣自治会の防災訓練を実施した。併せて、市の防災危機管理課による講演や、拠点校の防災に関する取組の説明、拠点校敷地内の市防災倉庫の見学も行った。近隣住民の中には高校の敷地内に入ったことのない方も多く、地域住民と顔の見える関係を築くことができた。



近隣自治会の防災訓練（講演の様子）

イ 地域と連携した校内防災訓練

拠点校において、災害時に拠点校に避難してくる可能性のある近隣の自治会と保育園に対して参加を依頼し、校内防災訓練を行った。近隣住民及び保育園児は、訓練時間に合わせて校庭に避難してもらうこととした。訓練後には、消防署からの講話の後、地域住民と保育園の代表からお話いただき、拠点校生徒の自助・共助に関する意識を高めることができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

「大地震対応マニュアル」の作成に関して、実践委員会において、学校安全アドバイザーや市の防災危機管理課担当者との意見交換を行ったことで、中核教員の資質能力の向上を図ることができた。また、学校安全アドバイザーによる研修会、講演会から、中核教員が地域の特性を踏まえた防災教育を実施するための知識を得ることができた。

5 取組の成果と課題

【成果】

- ・日頃から様々な場面での災害について想定し、自分事として備えておくために、日常的に携帯できる「大地震対応マニュアル」を作成した。作成したマニュアルは、拠点校の生徒が携帯するとともに、生徒の防災意識を高め、自助・共助の精神を養うための授業において活用することができた。さらに、作成したマニュアルを家庭で共有するよう促し、災害に対して事前に備えるための危機管理意識の向上を図ることができた。作成したマニュアルは、今後も適宜見直しを行いながら、学校Webサイトで公開するとともに、今回の成果を活用した防災教育を推進していきたい。
- ・「大地震対応マニュアル」について、モデル地域内の学校をはじめ、近隣の学校からも活用してみたいとの意見があった。そのうち高等学校1校においては、当該校用に改訂したマニュアルが作成された。今後、さらに近隣の学校と連携を図りながら様々な意見を取り入れ、地域の実態に合ったマニュアルとして更新していくことで、防災教育推進のため

のツールとして活用できるよう検討していききたい。

- 公開授業実施後に、生徒を対象として行ったアンケートでは、授業の内容が理解できたという肯定的評価は 97.5%、防災に関する関心度を 5 段階で示した評価の平均は 4.21 と非常に高かった。このことから、本事業を通して、児童生徒の危機管理意識の向上を図ることができたと考えられる。
- 実践委員会だけでなく、コミュニティ・スクールの取組においても、地域住民から防災に関する意見を聞くことができ、防災をキーワードにして、地域と連携を強化することができた。
- 学校を核とした県内 1000 か所ミニ集会において、防災に関することをテーマに、地域住民、保護者、生徒代表である生徒会役員、職員が議論する機会を設けた。生徒は、議論を通して、地域の課題や住民の考えを聞き、地域の防災上の課題を発見することができた。自ら課題を発見することにより、課題意識を持つことができ、「生徒会として今後何ができるかを考えたい」という発言も聞かれた。今後、さらに課題に対する取組について探究する力を育成していききたい。
- 校内防災訓練に近隣住民等が参加したり、拠点校を会場に自治会による防災訓練を実施したりできたことで、これまで以上に学校と地域のつながりを深め、非常時の連携について確認することができた。

【課題】

- 地域と連携した防災訓練について、モデル地域内の複数の自治会が参加する合

同防災訓練については、実現することができなかった。今後、継続的に協議を重ねながら、地域と連携した防災訓練をより一層充実させられるように進めていきたい。

- モデル地域は、一級河川の江戸川に近く、大地震だけではなく、水害も懸念される地域であり、地域住民からも水害を心配する声が聞かれる。水害に関しては、地震等に比べて対応する時間的な余裕があると考えられるが、集中豪雨等により短時間で水害が発生する可能性もある。今回の実践では、そのような様々な状況を想定した訓練等については、取り組むことができなかったため、今後の実践を検討したい。